

計画変更確認申請書（昇降機）
（第一面）

建築基準法第87条の4において準用する同法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による計画の変更の確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主事又は指定確認検査機関 様

第 号

年 月 日

申請者氏名 印

【計画を変更する昇降機の直前の確認】

【確認済証番号】 第 号

【確認済証交付年月日】 年 月 日

【確認済証交付者】

【計画変更の概要】

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※確認番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

(注意)

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を用いてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

【1. 設置者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 代理者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

(その他の設計者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成した設計図書】

【4. 工事施工者】

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【5. 設置する建築物又は工作物】

【イ. 所在地】

【ロ. 名称のフリガナ】

【ハ. 名称】

【ニ. 用途】

【6. 昇降機の概要】 (番号)

【イ. 種別】

【ロ. 用途】

【ハ. 積載荷重】

【ニ. 最大定員】

【ホ. 定格速度】

【ヘ. その他必要な事項】

【7. 工事着手予定年月日】 年 月 日

【8. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【9. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 年 月 日 ()

(第 回) 年 月 日 ()

【10. 備考】

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略するとの記載は不要です。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 設置者が2以上のときは、1欄は代表となれる設置者について記入し、別紙に他の設置者についてそれぞれ必要な事項を記入して添付してください。
- ② 設置者から委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄及び3欄は、代理者又は建築士事務所等に属してとどいきは、所在地は、その名称を書記し、代理人又は設計者の住所を書記してください。
- ④ 3欄は、代表者と必要な設計事項を記入し、1欄に入力する場合は、別紙にて記入してください。施工に必要な事項は、1欄に記入してください。
- ⑤ 4欄は、工事の予定、工事の着手、工事の完了等の日程を記入してください。1欄に記入する場合、別紙にて記入してください。
- ⑥ 6欄の昇降機については、1番目の昇降機に記入し、以降の昇降機については、添付用紙にて記入してください。この際、「エレベーター」「スキャラ」「貨物専用昇降機」「乗用エレベーター」「小荷物専用昇降機」「複層エレベーター」等の別記を記入してください。
- ⑦ 6欄の「専用エレベーター」「小荷物専用昇降機」「複層エレベーター」等の別記を記入してください。
- ⑧ 6欄の「型式」は、型式部材等製造番号が記入されている場合、製造番号を記入してください。
- ⑨ 申請確認済証を交付する場合は、申請確認済証の交付年月日及び申請確認済証の交付者等の事項を記入してください。
- ⑩ 建築物の関係する第2号様式に併せて申請する場合は、6欄に別途記載する必要がある変更事項については、10欄に変更の概要について記入してください。
- ⑪ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、別紙に記載して添えてください。